

The Northern eXpress to 212

NeXT-212 press

14

オンラインプレス「NEXT212」毎週金曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.14 17.Nov,2000

- 市町村合併を考える -3 広域連合は合併への一里塚？
- 行政評価・実践編 政策目標を指標に反映させる
- 最前線リポート 予防・治療・福祉一体の健康村
- 自治体北南 自然生かした新エネルギーに住民の知恵
- DATA モニターに候補者の顔、電子投票の先進国

「なまこ」は見た目だけじゃない

▼...静岡県の松崎町で、早大建築科の学生と役場、地元住民によるまちづくりワークショップが展開されている。「古建築再生」で多くの実績を持つ石山修武教授の指導で、白と黒の市松模様の壁の家屋が連なる「なまこ壁通り」を中心に土蔵の再生と合わせて町全体を美術館にしようという構想だ。

▼...なまこ壁は、壁面に四角く平らな瓦を張り、つなぎ目を白漆喰で固めた江戸期以降の伝統的な建築技術。盛り上がった漆喰の形がナマコに似ているのが名の由来という。開拓期に洋風建築を直輸入した歴史と本州に比べ乾燥した風土から北海道にはなじみが薄いけれど、最近再び注目を浴びている。

▼...日本建築の見直しや全国の街並

み保存運動の活発化がなまこ壁復権のきっかけだが、現代にも通用する保温・防湿・防虫・防火の機能とデザイン性が背景にある。アルミ製のなまこ壁デザインを採用した大阪・守口市の美術館は、和洋混同。「かた(型=外見)」に「ち(血=機能)」が通って出来上がった「形」がなまこ壁であり、だからこそそこに「価値」があるのではないか。

▼...「箱物行政」に冷たい視線が注がれる昨今だが、住民の希望や夢を実現するための血が通った箱づくり・まちづくりはやはり必要だし、古びていても生きている建造物は文化遺産以上に大切にすべきだと思う。松崎町民と学生たちが、まちにどんな息を吹き込むのか、楽しみだ。(梶)

市町村合併を考える -3

広域連合に対する期待と限界

市町村合併を考えるシンポジウムが、全国リレー方式で開催されています。既に 40 都道府県で開かれ（11 月 17 日現在）、住民を交えた熱心な論議が行われています。主催は自治省と府県、地元新聞社などで、自治省関係者、学者らが基調講演し、地元自治体トップ、経済、住民団体関係者を交えたパネルディスカッション、というのがパターンようです。

「そろそろ本気で考えようよね」のキャッチフレーズのとおり合併推進が基本になってますから、少し乱暴にまとめると、さまざまな特例の恩恵が受けられる 2005 年 3 月までを目標に合併を目指さない手はないよ、という内容です。パネラーとなった地元自治体関係者は、概ね「総論賛成」の考えを示しながらも、現実の困難さや不安ものぞかせ、あるいはさらに手厚い「援護」を求める場面もありました。

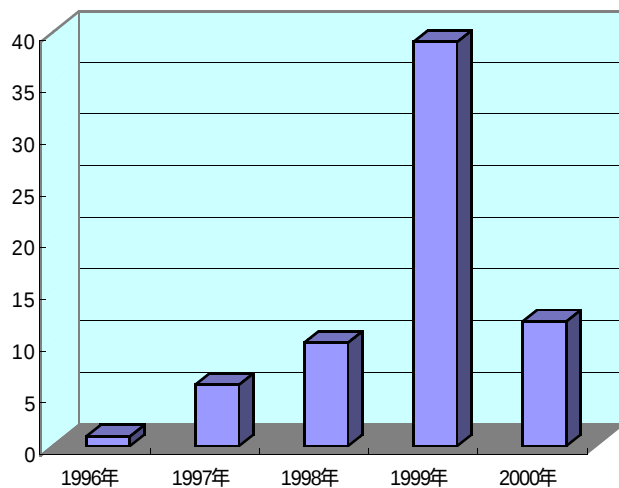
8 月に更埴市で開かれた長野県のシンポジウムでは、近隣 2 町と任意の合併協議会を設置した更埴市長らが推進論を展開したのに対して、人口 2200 人の泰阜村長は「小さいからできる行政サービスもあり、合併が中山間地の住民の幸福につ

ながるとは思えない」と合併に消極的な考えを示した上で、近隣自治体が住民に提供するサービスに応じて連携する広域連合制度を活用する道を主張しました。

合併の前に広域行政を論じるべきだ、という意見は根強くあります。確かに、広域化によるスケールメリットと、行政全体ではなく個々の公共サービスの質的向上という面を考えると、改めて広域連合を検証してみる必要もあると思います。

■制度上は日本版「EU」
そもそも、広域連合とは、どんなものでしょうか。

27 道府県で 68（9 月 27 日現在）の広域連合が組織されていて、このうち全 121 市町村が参加した 10 の連合を抱える長野県は、三重県と並んで「広域連合王国」なのです。ところが、昨年 10 月、上伊那広域連合が住民を対象にアン



広域連合の設置数の推移

ケート調査を行ったところ、広域連合そのものの存在を知らなかった人も含めて半数以上が「何をやっているか分からない」と回答しました。

95 年に導入された広域連合制度は、介護保険により認知度は高まってはいますが、広域連合の長や議員が直接、間接選挙で選ばれ、不満があれば住民の直接請求も認められた「自治体並み」の仕組みを持っていることは、あまり知られていません。ゴミ処理や消防などの事務だけを協力して行う一部事務組に比べると、さまざまな広域的な住民ニーズに柔軟・効率的に対応でき、国からの権限委譲の受け皿となることもできるのです。

「寄り合い所帯」意思統一に難

下の表は広域連合の事業項目の例です。全国 68 の広域連合のほぼ 3 分の 2 が介護保険制度に対応して介護認定や介護関連施設の運営管理を目的に結成されています。しかし、中には函館圏公立大学広域連合など公立大学や病院の設置運営を目指したものや、埼玉県内全 92 市町村が参加して職員の人材開発、交流に絞った彩の国さいたま人づくり広域連合といったものもあります。

■低い住民の関心・帰属意識

こうしてみると、広域連合は公共サービスの内容に応じて単一の自治体と機能分担する合理的な制度ともいえませんが、

現状では一部事務組合の延長線にあるごみ、消防、斎場や新たに制度化された介護関連の事業が中心です。広域連合が本来の狙いとした、地方分権の推進力となるような成果はまだ上がっていません。上伊那のように住民の関心が低く、市町村住民であると同時に「連合国」の国民としての帰属意識が育っていないことも背景にあると考えられます。

広域連合がなかなか本来の威力を発揮できないもう一つの大きな要因は、介護やごみ処理など単一目的の連合ではなく、より多分野での広域化を目指すほど、参加市町村との調整が複雑化して結論がなかなか

まとまらず、結果的に「連合国」のきずなよりも「寄り合い所帯」のまとまりの悪さが表に出やすいことです。

南信州広域連合では、広域連合が設置運営する特別養護老人ホームの民間委託を決めたものの、市町村が広域連合に派遣している特養職員の身分をどうするか、既に各自治体が設置している 9 つの特養施設の民営化をどうするか、といった難題に直面しました。広域連合の議会に決定権はありますが、それぞれの自治体の考えには微妙な違いがあり、単一の自治体のようにリーダーの「政治判断」で動くという構造にもなっていません。

広域連合の事業例

- 岩手県・気仙広域連合（4 市町）
 - ・広域市町村圏計画の策定
 - ・ふるさと市町村圏計画の策定
 - ・職員の共同研修
 - ・し尿の収集、運搬及び処理
 - ・浄化槽汚泥の収集等業者に対する許可
 - ・要介護認定に関する審査判定業務
- 徳島中央広域連合（8 町村）
 - ・行政情報ネットワーク事業
 - ・図書館ネットワーク事業
 - ・生涯学習情報ネットワーク事業
 - ・他圏域との文化、産業など交流事業
 - ・まちづくりリーダー育成事業
 - ・観光ルートづくり事業
 - ・広域広報紙作成事業

- 南信州広域連合（18 市町村）
 - ・ふるさと市町村圏計画策定と地域活性化等のソフト関連事業
 - ・地方拠点都市構想、幹線道路網整備、市町村間の人事交流に関する連絡調整
 - ・広域防災計画関連
 - ・介護認定審査関連
 - ・住民票交付、図書館情報ネットワーク等の地域情報化、大学誘致等の広域課題の調査研究
 - ・消防関連
 - ・特養老人ホーム、知的障害者更正施設等社会福祉施設の設置、運営管理
 - ・ごみ、し尿処理施設の設置、管理運営
 - ・保養宿泊施設の管理運営

公共サービスに顧客主義の視点を

広域連合の事業項目をみると、ふるさと市町村圏の計画策定や道路、病院、観光など広域的な行政課題は並んでいます。具体的な事業の推進よりも参加市町村間の連絡調整が広域連合の主たる目的となっている面も否定できません。広域連合の仕組みを最大限に生かすならば、行政の側からスケールメリットを追求するのではなく、より住民にとって利便性が高い公共サービスを、どこが、どんな形で提供するのがベストなのかを明確に絞り込むことが必要でしょう。

■優先されがちな行政の都合
南信州の例では、民営化した場合に職員の身分をどうするか、という「行政サイドの都合」が問題となりました。もちろん当の職員にとって大変重要な問題ではありますが、複数自治体の連携によってより充実した福祉サービスを提供するという広域連合の考え方がもっと前面に出た論議も必要だと思います。

また、論議の発端となった「特養施設の民営化」という発想は、だれが公共サービスを提供するか、という市町村合併や地方自治の本質に関わる重要な問題も含んでいます。

行政サービスは大きく見る

と、国と地方、それに最小単位である市町村がそれぞれ作業分担しています。地方は日本では、都道府県という中間的な行政組織があり、米国では州と町の間、大統領選の開票作業でクローズアップされたカウンティがあります。

■納得行くサービス求め転居
どの国でも多かれ少なかれこれらの行政レベルに応じてサービス業務・役割を分担しているわけですが、米国では、町が業務の一部をカウンティに移転するケースが見られます。権限移譲の形で上部から下部へと業務が降りていく日本とは対照的です。また、消防や上下水道、自然保護、公園管理などさまざまな分野に応じてサービスを供給する特別区という機関があります。

特別区は、対象エリアが町の境界とは無関係な点で日本の広域連合とは少し異なりますが、特定の目的に沿って、独立して広域であることのメリットを公共サービスに生かすという点では、似通ったところがあります。

根本的な違いは、住民が納得いくサービスが受けられるのであれば、だれが供給するかはあまり問題でないという考えが基底にあることです。した

がって、より安い税金を求めて移転したり、税金が高くても上質なサービスを求めて転居する住民も出てくるわけです。

■行政と民間が競争入札

英国では、サッチャー政権の時代に、より上質で効率的なサービスであれば、提供するのには自治体でなくとも良いのではないか、という考えが徹底されました。第三者による行政評価と合わせて、行政と民間企業の競争入札でサービスの提供者を決める「強制競争入札」という制度が導入されたのです。

行政のシステムや国民感情など事情の違いから、英米方式をそのまま日本に当てはめることはできません。しかし、質と効率性の面から、つまり公共サービスを受ける住民の側に立って、行政の在り方を考えることは、市町村合併や広域連合、さらには地方分権の方向を考える上でも重要な視点だと思います。

顧客主義の視点に立てば、行政と住民や企業など地域の多様なセクターとの役割分担の方向が浮かび上がり、地方自治体がどんな形態を取るべきかも見えてくるのではないでしょう。

行政評価 システム

政策目標を指標に反映させる

具体的な評価指標の選定に当たっては、住民の生活がどう変わったのか変化を読み取れる、客観的で分かりやすい

行政活動に沿って体系化され、目標が明確～なことが必要だとお話してきましたが、地域の事情が変われば、行政の目標も異なり、したがって評価指標も違ってきます。

下の表は、米国の先進例と、東京のチェックアップリストの中から、住民の健康に関する指標項目を抜き出したものです。指標の選び方から、逆に行

政がどこを目標にしており、何に重点を置いているのかが、浮かび上がってきます。

たとえば、東京が高齢者、障害者に比較的重点を置いているのに対し、米国は乳児医療に関する項目が目立ちます。フロリダが保険加入率や医療費負担を重視しているのに対し、オレゴンは育児休暇に焦点を当てています。ミネソタは絞り込んだ項目になっていますが、「子どもの環境改善」を政策目標の柱に据えていることもあって、全体で 79 の指標のう

ち 18 項目が子ども関連です。

全体としては既存の統計調査で得られるデータをベースにしていますが、アンケートなどで直接住民から回答を求める項目もいくつかあります。東京の「外来の平均待ち時間」などは非常に分かりやすい指標ですが、特別の調査が必要でしょう。

指標の選定に当たっては、データを収集するための煩雑さやコストも重要な検討課題となってきます。

健康に関する評価指標

● ミネソタ

- ・ 乳幼児死亡率
- ・ 未熟児の比率
- ・ 予防注射受診児童の割合
- ・ たばこを吸わない州民の比率
- ・ 平均寿命

● フロリダ

- ・ 乳児死亡率
- ・ 未熟児の割合
- ・ 2歳児の予防接種受診率
- ・ 出生児の期待寿命
- ・ 心疾患による死亡率
- ・ がんによる死亡率
- ・ 予防可能ながんによる死亡率
- ・ 性行為で感染する病気の割合
- ・ 10万人当エイズ報告件数
- ・ 世代別健康保険未加入率
- ・ 個人総所得の医療費負担割合

● 東京都

- ・ 特養老人ホーム入所待機者数
- ・ 在宅介護支援センター数
- ・ 企業の障害者雇用率
- ・ 障害者施設入所待機者数
- ・ エレベーター未設置駅舎割合
- ・ 障害者が利用できるバス割合
- ・ 日ごろ健康のために何かしている人の割合
- ・ 10万人当成人病死亡者数
- ・ 119番通報から救急患者が病院に収容されるまでの時間
- ・ 10万人当ホームヘルパー数
- ・ 10万人当看護婦数
- ・ 介護を受けている高齢者のうち満足している人の割合
- ・ 障害者のうち現在の生活に満足している人の割合
- ・ 都立病院の外来平均待ち時間

● オレゴン

- ・ 10～17歳女子の妊娠率
- ・ 母親が初期妊娠ケアを受けた嬰兒の割合
- ・ 千人中の幼児死亡数
- ・ 免疫を受けた2歳児の割合
- ・ 発症前に初期治療を受ける新 HIV 患者の割合
- ・ たばこを吸わない成人の割合
- ・ 人口千人当で70歳未満で死亡する人の割合
- ・ 健康の自己評価が「良い」か「とても良い」の成人の割合
- ・ 育児ができる家族の割合
- ・ 13歳以下の児童100人当の育児休暇

NEWS



● 11/15 木頭村
(徳島県) 地域の資源生かした新エネルギー研究

環境に優しい村づくりを目指して那賀郡木頭村は、自然を生かした発電など、地域資源活用型の新エネルギー導入の研究に着手した。砂防ダムの落水を活用した小水力発電、木くずや間伐材、生ごみなどによる発電、ユズ皮に含む油成分の燃料化などがテーマ。村民アンケートや勉強会など住民の知恵も集める。

● 11/14 熊本市 数値目標設定し環境保全を目指す

「第2次熊本市環境総合計画」の策定に当たっている市環境審議会は、環境保全のための数値目標や市民、事業者、行政それぞれの行動計画などを盛り込んだ素案を明らかにした。市民らでつくる「地球にやさしいまちづくり市民会議」の提言などを基に作成した。近く開催予定の「市民フォーラム」で一般に公開し、ここでの意見も加えて、2000年度中に市長に答申する。

● 11/13 能代市(秋田県) エコタウンシンポジウム開催

秋田県、能代市など主催による「エコタウンシンポジウム」が、開かれ、廃棄物のリサイクルや自然エネルギーの活用などについて住民や企業関係者らが話し合った。県は、18市町村を対象に、家電リサイクル事業や大規模風力発電などを推進する「県北部エコタウン構想」を策定し、「循環型経済社会」の形成と新たな地域産業の振興を目指している。

● 11/13 阿蘇町(熊本県) RDF加工施設の建設反対で2千人署名提出

阿蘇広域行政事務組合が阿蘇町跡ヶ瀬に計画している、ごみ固形化燃料(RDF)加工施設

の建設に反対する「阿蘇西地区子供と未来を守る会」は、約2千人分の反対署名を添えて、計画の再検討を促す要請書を町に提出した。同組合は、ダイオキシン排出規制強により、現在の清掃センターで対応できなくなるためRDF加工施設建設を計画している。

● 11/11 西宮市(兵庫県) 学生らの呼びかけで市長選公開討論会

西宮市長選告示を前に、大学生12人による「西宮市長選公開討論会を実現する会」が呼び掛けた立候補予定者による公開討論会が開かれた。関西学院大の小西砂千夫教授がコーディネーターを務め、電子メールなどで寄せられた財政再建、震災復興など7項目の質問に基づいて進められた。

● 11/9 徳島市 市民病院の累積赤字19億円に

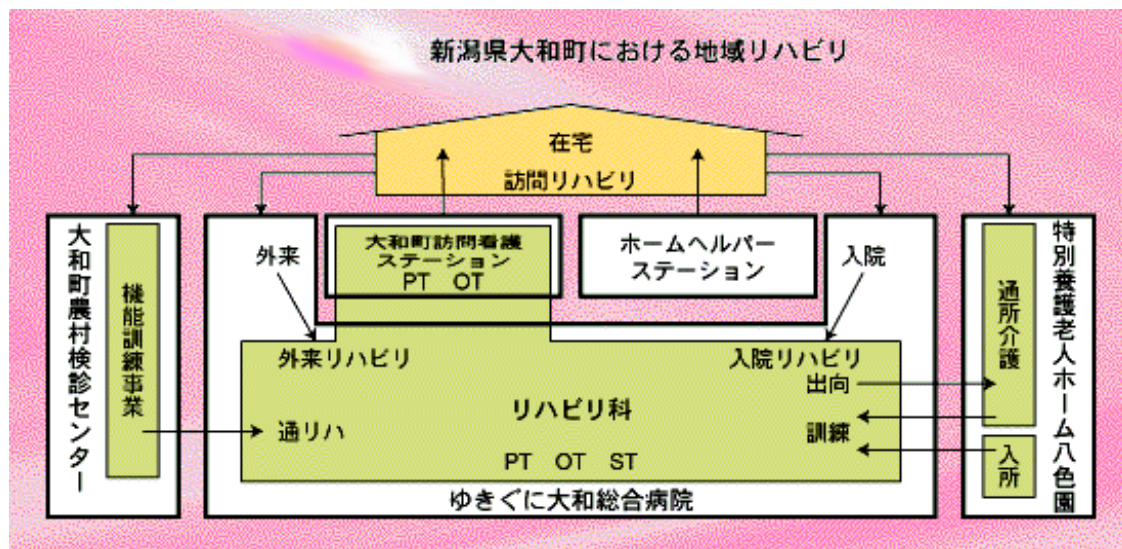
徳島市民病院の99年度の経常収支が約3億6千万円の赤字となり、累積赤字が19億5千万円に膨れ上がった。入院患者数、外来患者数とも前年度比約3%減少したほか、院外処方開始に伴う投薬収入の減少が影響し、8年連続の赤字決算となった。市の経営改善計画では、不採算部門の統廃合や職員数の削減などにより2002年度の単年度黒字転換を目指している。

● 11/9 吉川町(新潟県) 町ぐるみの挑戦でISO取得

環境保全の国際規格ISO14001取得に取り組んでいた吉川町の念願が叶い、日本環境認証機構から登録証が送られた。町と関係団体が99年12月に推進組織「エコタウン吉川」をつくり、町長を先頭に取得の準備を進めていた。エネルギーや紙などの省資源化のほか、低農薬や有機肥料などによる環境保全農法を目標として設定しているのが特徴。

最前線レポート 新潟県大和町・ゆきぐに大和総合病院

予防・治療・福祉一体化し健康づくり



人口1万5千人のうち65歳以上の町民が21%を占める超高齢の町。医療過疎が進む中、約20年前に「自分たちの健康は自分たちの手でつくろう。予防と治療と福祉の一体化」をスローガンに、住民が主体となって保健・福祉・医療を一体化した地域医療の整備に力を注いでいます。

■各施設が連携し介護に効果
現在、総合病院を核に特別養護老人ホーム、農村検診センター、ヘルパーステーション、訪問看護ステーション、特別養護老人ホームが一体となった大和医療福祉センターを形成しています。病院には、在宅介護支援センターが、特別養護老人ホームには通所介護センター（デイサービスセンター）が併設されており、各施設に連

携する形で、リハビリセンターが設置されているのが特色です。

■「社会的入院」大幅に減少
退院後の患者らの病状、家庭の状況などに合わせて、訪問看護やショートステイなどの在宅サービスメニューから1週間単位のケア計画を作成し、提供しています。訪問リハビリ、通所リハビリのほか、特養入所者などのリハビリ訓練も行われており、地域リハビリの拠点ともなっています。

在宅ケアの体制整備と普及により、入院から退院までの平均在院日数は18・4日（96年度）と全国平均を約40%も下回り、「社会的入院」が減るなどの効果を上げています。自宅で最期を迎える割合も43%（95年）と全国に比べてかなり

高くなっています。

農村検診センターを中心にした健康増進活動も活発で、住民の健康管理については、基本検診、各種のがん検診を病院で行い、データはオンラインでコンピュータに入力、分析を行うことにより、結果を健康教育に生かしています。

■活発な健康づくり活動

町内には、農協健康管理推進協議会、子供の保健研究協議会、食生活改善推進員協議会、糖尿病友の会、精神家族の会、合成洗剤問題研究会、安全な食べ物を求める会、ぼけ老人をかかえる家族の会などの地域組織が作られ、住民活動も活発に展開されています。

DATA

電子投票システム

米国大統領選挙では、開票作業が大きな注目を集めました。その方式はカウンティごとに多種多様です。候補者名のボタンを押すなどして投票用紙に穴を開けるパンチ式では、カードリーダーで読み取って集計します。OMRと呼ばれる方式では、有権者が塗りつぶしたマークシートを機械により読取らせ、結果は磁気カードなどに記録します。ほかにレバー式などありますが、OMR方式やタッチパネル方式が増加傾向にあるそうです。

投開票作業の効率化・迅速化を図るため、いち早く電子システムを導入している国もあります。

■ベルギー 磁気カード使ったタッチペン式
磁気カードを投票用端末に挿入し、画面表示に従ってタッチペンにより候補者名などを選択します。カードを読取機に挿入すると、機械ごとに投票結果がフロッピーディスクに記録されます。94年から。

■オランダ パネル上のボタンを押す投票機
パネル上に候補者一覧が表示されており、選択してボタンを押す方式。全ての投票終了後、機器から投票結果を紙に出力し、投票結果を保存したフロッピーディスクとあわせて開票所に集め、電子的に集計します。93年から。

■ブラジル モニターに選んだ候補者の顔
投票機のボタンで、選挙の種類ごとに、候補者、所属政党に対応する番号を選択し、入力。モニターに選択した候補者の写真、氏名、番号、所属政党名が表示されます。96年から。

■日本 自書式原則だが、PC投票も検討中
日本は、公選法で自書式が原則ですが、地方選挙では条例により記号式を採用できます。記号式投票は、首長選で5県527市町村(16.3%)が採用しています。投票用紙読取機は記号式が毎分500枚で、自書式(240枚)の倍のスピードがあります。

現在、自治省の電子機器利用による選挙システム研究会が検討中ですが、将来は投票所での投票を義務付けず、個人の所有するコンピュータ端末を使って投票する方式も想定しているそうです。

BOOK

オススメ 入門向け

【公共事業問題関連図書】

●公共事業と地方自治(地方自治叢書) 日本地方自治学会編、敬文堂刊。2800円、2000年11月発行。

誰のための公共事業か～熊本・川辺川ダム利水裁判と農民(岩波ブックレット) 高橋ユリカ著、岩波書店刊。440円、2000年8月発行。

●公共事業の改革(年報行政研究) 日本行政学会編、ぎょうせい刊。3048円、2000年5月発行。

●「日本版PFI」を問う～新しい「民活方式」のねらい 日本のPFI事業には、政・官・財癒着、責任所在のあいまいさ、住民犠牲、情報非公開、税金の無駄づかいなど、従来型公共事業の悪しき伝統を包み込んでいる、との視点から迫る。建設政策研究所・公共事業問題プロジェクト編著、自治体研究社刊。1000円、2000年4月発行。

●ちょっとまで公共事業～環境・福祉の視点から見直す 諫早湾干拓事業などを元に公共事業による自然環境破壊の現状と問題点などを探る。薦川正義・久野国夫・阿部誠編、大月書店刊。2800円、99年9月発行。

●図解公共事業のしくみ～いっきにわかる「日本病」の本質と問題点 補助金のしくみから無駄な公共事業百選まで「土建国家日本」の完全見取り図。五十嵐敬喜・小川明雄著、東洋経済新報社刊。1700円、99年6月発行。

212の21世紀を考える 良くわかるマチづくり講座

11

赤字補てん

特別会計の穴埋めに苦吟

地方自治体は、一般会計とは別に「特別会計」と呼ばれる別の「かまど」にもいくつかの不安材料を抱えています。特別会計として処理されているのは、上下水道、病院、交通などの公営企業や国民健康保険、老人保健医療、交通災害共済事業などです（総称して「地方公営事業」）。公営の観光施設や競輪、ばんばなど公営ギャンブルも特別会計で扱われます。

特別会計は基本的に独立した会計として処理されますが、下水道整備などの建設事業には「企業債」と呼ばれる地方債が発行されます。また、経営の内容によっては一般会計から「繰出金」という名の「持ち出し」を行うことがあります。逆に特別会計の利益の一部を一般会計に繰り入れることもあります。国保、老人医療、下水道事業では、しばしば多額の繰出金によって穴埋めが行われています。

■一般会計から持出し慢性化
繰出金は、「補助金」「負担金」「出資金」「貸付金」など様々な名称が付けられていますが、いずれにしても一般会計からの持ち出しにほかなりません。公営企業では赤字補填や運転資

金の財源として支出されることもあります。

道内212市町村の97年度決算では、総額約3,071億円が繰り出されており、国保、病院、下水道、老人保健医療などの占めるウエートが高くなっています。

歳出に占める繰出金の比率は、表にあるように全体として都市が高めになっており、札幌市は14%近くで最も高くなっています。札幌市の場合は、特に地下鉄部門を抱えた交通事業の負担が一般会計にも影響を及ぼしています。

これらの公営事業は住民生活に直結した事業が多く「より高度なサービスをより小さなコストで提供する」という、難しい課題を抱えています。逆に非効率な事業運営や不健全な財政は、そのままサービスの低下や料金アップといった形で住民にツケが回ってくことに注意しなければなりません。

過疎が進む町村は財政基盤

繰出金のマダラ

(単位=%)

ワースト			ベスト		
1	札幌市	13.96	1	白糠町	0.47
2	赤平市	13.21	2	留寿都村	0.74
3	小樽市	12.86	3	生田原町	1.17
4	苫小牧市	12.83	4	小平町	1.30
5	釧路市	12.61	5	北村	1.49
6	芦別市	11.01	6	音威子府村	1.56
7	根室市	10.89	7	平町	1.57
8	士別市	10.89	8	鶴巻村	1.72
9	滝川市	10.83	9	樺路町	1.75
10	名寄市	10.68	10	丸瀬町	1.76
11	妹背町	10.58	11	知床町	1.78
12	江別市	10.55	12	鹿町	1.86
13	砂川市	10.50	13	滝川町	1.89
14	豊浦町	10.43	14	神恵村	1.90
15	三笠市	10.38	15	羅町	1.90
16	剣淵町	10.22	16	大町	1.97
17	恵比市	9.88	17	大町	1.99
18	室蘭市	9.87	18	新篠津村	2.08
19	美瑛市	9.69	19	東町	2.10
20	比羅町	9.64	20	乙部町	2.27

自体の弱さが問題ですが、基盤がしっかりしているはずの都市部では、特別会計事業の赤字や一般会計からの多額の繰出といった不安要素を抱えているのです。しかも、これらの事業の多くは途中で投げ出した、一気に問題解決を図ることが難しいだけに、深刻です。

また、公営事業では企業経営的な感覚も求められますが、現実には役所的な感覚や構造的な問題が放置されているケースもあり、情報公開と住民によるチェックが重要な課題です。

(地域メディア研究所

代表・梶田博昭)

NeXT
press 212